

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】在日米軍再編・普天間基地移設をめぐる公聴会

2012年2月から3月にかけて、上院軍事委員会は、厳しい国防予算削減の圧力や、新たな国際状況に対応するために2012年1月に発表された新国防戦略を踏まえ、2013会計年度国防予算要求を検討するための一連の公聴会を行った(本誌251-1号参照)。その後3月15日に開催された海軍省予算に関する同趣旨の公聴会では、カール・レヴィン(Carl Levin)同委員長(ミシガン州、民主党)が、2012年2月8日の在日米軍再編に関する日米共同発表に言及し、この内容の詳細が最終的に決定される際には、「日本とグアムにおける米軍のプレゼンスを実行可能で維持可能なものにするという目標を持って、いかなる変更も日米が合意し、日米両国が共同で発表することが重要である」旨述べた。また3月21日、同軍事委員会準備態勢・管理支援小委員会が開催した軍事建設・環境・基地閉鎖プログラム関連の同趣旨の公聴会では、ケリー・アヨッテ(Kelly Ayotte)同小委員会共和党筆頭委員(ニューハンプシャー州)が冒頭発言で、国防省より在沖縄海兵隊の再編に関する修正計画を聞く必要があると述べるとともに、沖縄海兵隊のグアム移転に関連し、「米国納税者の資金、日本政府提供の資金を新たに1ドルでも支出する」前には、国防省は2012年度国防授權法で定められた条件を遵守する必要がある旨発言した。証人として出席したジャカリン・ファネンスティール(Jackalyn Pfannenstiel)海軍次官補は冒頭発言で、現在、日米間で、再編実施のための日米のロード・マップの調整を議論しており、この調整が、実施上の懸念に取り組み、米軍の柔軟性を向上させ、アジア太平洋地域における米軍のプレゼンスを強化すると考えている旨、また、議会並びにグアムと日本のパートナーとの協議を続ける旨述べた。

<[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3487666\\_po\\_02510112.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487666_po_02510112.pdf?contentNo=1)>

<<http://armed-services.senate.gov/Transcripts/2012/03%20March/12-12%20-%202013-15-12.pdf>>

<<http://armed-services.senate.gov/Transcripts/2012/03%20March/12-16%20-%202013-21-12.pdf>>

<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02500113.pdf>>

### 【アメリカ】国際的な子の奪取防止・返還法案の小委員会審議

日本を含む国々との国際的な子の連れ去り問題との関連で2011年5月23日に提出された標記の法案(H.R.1940)については本誌2011年8月号で取り上げたが、2012年3月27日、下院外交委員会アフリカ・グローバル保健・人権小委員会で委員会審議が行われた。クリストファー・スミス(Christopher Smith)同小委員長(共和党、ニュージャージー州)は、自らが提案した同法案の修正案「2012年シャーン及びデヴィッド・ゴールドマン国際的な子の奪取防止・返還法案」(同修正案によれば、シャーン・ゴールドマンは、2004年に米国から「奪取」されたニュージャージー州居住の米国市民で、2009年12月にブラジルから返還され、父デヴィッドの親権下に戻った)を提出し、同修正法案は、満場一致で承認され、外交委員会に報告された。

<<http://foreignaffairs.house.gov/112/BILLS-112hr1940ih.pdf>>

<[http://foreignaffairs.house.gov/hearing\\_notice.asp?id=1421](http://foreignaffairs.house.gov/hearing_notice.asp?id=1421)>

<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02480216.pdf>>

#### 【アメリカ】全米桜祭り・日米桜寄贈 100 周年に関する発言

2012年3月27日、エリノア・ホルムズ・ノートン(Eleanor Holms Norton)下院議員(民主党、コロンビア特別区代表)は、下院本会議で、全米桜祭り及び桜寄贈と「日米の永続する友情」を記念する100周年行事を称える発言を行った。その際、1912年の桜寄贈の実現に貢献した日米関係者の名前を取り上げ、また、今日では100万人以上の人々が毎年同時期にワシントンDCを訪れ、さまざまな行事が行われていること、桜祭りはワシントンDCに毎年1億2600万ドル以上の恩恵をもたらしており、国際的にも知られていること、今回の100周年行事で、日本政府が公式の記念行事と定め、米国郵便局が100周年記念切手を発行し、米国バス協会が100周年祝賀を2012年の団体旅行のための行事第1位に指定したことなどに言及した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-03-27/pdf/CREC-2012-03-27-pt1-PgE449-5.pdf#page=1>>

#### 【アメリカ】朝鮮半島の安全保障状況に関する下院公聴会

2012年3月28日、下院軍事委員会(ハワード・マキオン(Howard McKeon)委員長(カリフォルニア州、共和党))は、証人として、ピーター・ラヴォイ(Peter Lavoy)アジア・太平洋安全保障問題担当国防次官補代行、ジェームズ・サーマン(James Thurman)在韓米軍・在韩国国連軍・米韓連合同司令部司令官を証人として招き、標記の公聴会を開催した。日本への直接の言及は、アダム・スミス(Adam Smith)民主党筆頭委員(ワシントン州)が、北朝鮮がミサイルを発射させた場合、韓国、日本、この地域のその他の国々はどのように対応するのか質問したのに対し、ラヴォイ次官補代行は、落下物が韓国、日本、沖縄、あるいはインドネシア、フィリピン近くに影響を与える可能性を指摘し、発射実験が行われた場合、どのような措置がとられるか推測できないが、影響される国々にとるべき措置について協議している旨答えた。また、ロブ・ウィットマン(Rob Whittman)下院議員(共和党、バージニア州)が、米海軍、現在日本に前方展開されている戦艦、また海上自衛艦隊との関係で、北朝鮮軍の能力と制約について尋ねたのに対し、サーマン司令官は、海上能力では、北朝鮮の潜水艦を最も懸念している旨、詳細は非公開審議で発言するが、率直に言って北朝鮮の海軍力の一部は「退化している」と思われる旨述べ、韓国海軍は強固な哨戒能力を維持していること、海上自衛隊については、自分(同司令官)の所掌範囲ではないが、スコット・スウィフト(Scott Swift)第7艦隊司令官を通じて協力している旨説明した。

<[http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view\\_id=2&clip\\_id=66](http://armedservices.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=66)>

#### 【韓国】日本の高等学校教科書の検定結果発表に対する声明

文部科学省は2012年3月27日、平成25年度から高等学校において使用される教科用図書の検定結果を発表した。この検定結果で地理歴史及び公民の教科書39点(倫理及び地図の計11点を除く)のうち21点(前回検定より3点増加)で竹島(韓国名:独島)を日本領土と記述している点について、韓国政府は検定結果に対する次のような外交通商部報道官声明を発出した。「わが政府は、日本政府が誤った歴史観を合理化し、美化する内容を含む高等学校教科書を検定通過させたことについて強く抗議し、これに対して根本的な是正を求める。特にわが政府は、今回の検定を通過した高等学校教科書において、歴史的、

地理的、国際法的に明白にわが国固有の領土である独島を依然として日本領土と主張する内容が含まれていることについて、深い失望と遺憾の意を表し、わが領土に対するいかなる不当な主張も決して容認しないであろうことを再度明らかにするところである。」

また同日、趙世暎（チョ・セヨン）外交通商部東北アジア局長は倉井高志駐韓日本総括公使を召致し、「日本政府が誤った歴史認識に基づくのみならず、わが国固有の領土である独島に対し、不当な領有権を主張する教科書を検定通過させた」ことについて強く抗議した。趙局長は「今回の検定を通過した歴史歪曲教科書は、日本の未来を背負う青少年らに誤った歴史認識を植えつけることにより、両国関係の発展はもちろん、日本の未来のためにも望ましくない結果を招くであろう。今回の検定結果は、歴史を直視するなかで未来志向的な韓日友好協力関係を発展させていくと表明してきた日本政府の意思自体の信ぴょう性を疑わせる行為である」と指摘し、深い憂慮を表明した。

<[http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341811&c=TITLE&t=&pagenum=8&tableName=TYPE\\_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>](http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341811&c=TITLE&t=&pagenum=8&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>)及び<[http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341813&c=TITLE&t=&pagenum=8&tableName=TYPE\\_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>](http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341813&c=TITLE&t=&pagenum=8&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>)

#### 【韓国】日本の平成 24 年版外交青書に対する論評

玄葉光一郎外務大臣が 2012 年 4 月 6 日の閣議で平成 24 年版外交青書を報告し、了承されたことに対し、韓国政府は次のような外交通商部報道官論評を発出した。「わが政府は、日本政府が 4 月 6 日（金）に外交青書を通じ、わが領土である独島に対して不当な主張を行ったことについて、深い遺憾の意を表明する。独島に対しては、我々が完全な領土主権を行使している。日本がこれに対し、いかなる主張をしたとしても、それは無意味なことに過ぎない。日本はこうした事実を悟り、これ以上無謀な主張を繰り返してはならない。日本が誤った歴史認識の虜になり、独島を自国の領土と主張する限り、未来志向的な韓日関係はむなしいスローガンに終わり、日本が国際社会で責任ある役割を果たすこともできないであろう。」

<[http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341910&c=TITLE&t=&pagenum=4&tableName=TYPE\\_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>](http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341910&c=TITLE&t=&pagenum=4&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>)

#### 【韓国】「竹島問題の早期解決を求める東京集会」及び同式典への政府関係者出席に対する論評

2012 年 4 月 11 日、「竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議」（洲浜繁達会長）と「日本の領土を守るため行動する議員連盟」（山谷えり子会長）が主催し、島根県などが後援する「竹島問題の早期解決を求める東京集会」が開催された。

韓国政府は 4 月 12 日、この集会に関し、次のような外交通商部報道官論評を発出した。「わが政府は、この行事に日本政府高官と多数の日本議員らが出席したことについて、深い遺憾の意を表明する。独島は、大韓民国の領土の一部として、我々が完全な主権を行使している。日本がいかなる主張を繰り返したとしても、この明らかな事実を変えることはできず、むしろ両国間の関係発展に不必要な負担だけを強いるのみである。わが政府は、

日本政府が正しい歴史認識の下、一日も早く独島に対する不当な主張を放棄し、未来志向的な韓日関係構築のために責任あるパートナーになることを心より希望する。」

<[http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341951&c=TITLE&t=&pagenum=3&tableName=TYPE\\_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>](http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=6&boardid=235&seqno=341951&c=TITLE&t=&pagenum=3&tableName=TYPE_DATABOARD&pc=&dc=&wc=&lu=&vu=&iu=&du=>)

#### 【中国】サイバー攻撃に関する発言

2012年3月21日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、中国の国家インターネット応急センターが同月19日に発表した報告の中で、中国が受けた国外からの攻撃では、日本とアメリカ等からの攻撃が最も重大であると指摘していることについてのコメントを求められ、次のように答えた。「我々は、この報告に注意を払っている。中国はインターネット大国だが、インターネットの安全面では、樂觀できない状況に直面していることを報告は明らかにしている。注目に値するのは、この報告は技術的な側面から中国が国外からのサイバー攻撃を受けている状況を述べているだけで、攻撃の発生源については、いかなる憶測もしていないということだ。ハッカー攻撃は各国が直面している共通の課題である。主要な被害国の1つとして、中国は一貫して、各国は相互尊重、平等互惠という基礎に立ち、協力を進めるべきで、根拠のない憶測や非難を避けるべきであると主張している。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t915947.htm>>

#### 【中国】中国企業の国後島視察

2012年3月22日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、中国企業が国後島を視察し開発への投資を考慮していることに対するコメントを求められ、併せて北方領土問題についての中国の立場を質問されて、次のように答えた。「状況を把握していない。北方四島問題は、ロシアと日本の二国間問題であり、ロシアと日本の双方が協議によって適切に解決することを望む。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t916303.htm>>

#### 【中国】尖閣諸島に関する一連の発言

2012年3月27日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、日本が尖閣諸島の付近の4つの島のうち1つを国有財産に登録したことについてコメントを求められ、次のように答えた。「釣魚島（尖閣諸島の中国での呼称）及びそれに附属する島嶼は、古来中国固有の領土であり、中国は、これに対し争うことのできない主権を有している。日本のこれらの島に対するいかなる措置も不法で無効であり、これらが中国に帰属するという事実を変えることはできない。中国は、釣魚島及びその附属する島嶼に対する主権を守るために、引き続き必要な措置をとる。」

また、2012年4月17日に、外交部劉為民報道官は、石原慎太郎東京都知事が訪米中に、東京都が尖閣諸島の民間人所有の島を購入すると発表したことについて、上記と同様の見解を表明した。さらに、4月18日の定例記者会見においても、同報道官は、同様の見解を表明した上で、「日本の一部の政治屋（政客）の無責任な言行は中国の主権を侵害するばかりでなく、中日関係の大局を損なうものである。」と述べた。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t917806.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t923664.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t924078.htm>>

**【中国】東シナ海での中国機と自衛隊護衛艦の接近について**

2012年4月13日の定例記者会見において、外交部劉為民報道官は、4月12日に中国の国家海洋局の固定翼機が東シナ海の間線付近（日本は、両国の距離が400海里未満の海域においては、両国の海岸から等しい距離にある中間線を基に大陸棚の境界を画定すべきであると主張している）で、日本の自衛隊の護衛艦に接近したとの報道について、コメントを求められて次のように答えた。「我々は関係する報道に注意を払っているが、この報道は事実と異なっている。判明している限りでは、中国機は、東海（東シナ海の中国での呼称）の中国が管轄する海域を正常に飛行し、国際的に通用している衝突予防規則を遵守していた。中国はいわゆる中間線の主張を受け入れていないし、中日間で東海に中間線を画定してもいない。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t922698.htm>>